



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 相場 実
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

上場取引所 東

TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,220	△4.0	2,612	1.3	2,042	30.0
2021年3月期	22,117	△3.6	2,576	△2.2	1,571	36.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,771百万円 (—%) 2021年3月期 7,107百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	216.51	213.80	2.6	0.1	12.3
2021年3月期	165.92	163.89	2.0	0.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 10百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,702,148	77,446	4.5	8,130.54
2021年3月期	1,709,198	79,679	4.6	8,399.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,791百万円 2021年3月期 79,004百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,192	10,626	△592	237,742
2021年3月期	143,439	△1,667	△736	231,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	472	30.1	0.6
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	472	23.0	0.6
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,530	7.5	1,520	△22.8	810	△40.4	85.84
通期	22,040	3.8	2,760	5.6	1,440	△29.4	152.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,671,400 株	2021年3月期	9,671,400 株
2022年3月期	226,586 株	2021年3月期	265,105 株
2022年3月期	9,435,738 株	2021年3月期	9,469,735 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,872	△4.1	2,542	1.2	2,027	30.8
2021年3月期	21,774	△3.6	2,512	△2.9	1,550	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	214.89	212.20
2021年3月期	163.69	161.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,700,411	76,440	4.4	8,072.77
2021年3月期	1,707,601	78,730	4.5	8,345.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,245百万円 2021年3月期 78,502百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,350	7.6	1,490	△23.0	800	△40.7	84.78
通期	21,680	3.8	2,690	5.8	1,430	△29.4	151.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

(参考資料)

2021年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、生産の一部や個人消費に弱い動きがみられました。年度後半においては、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、全体としては持ち直しの動きがみられましたが、本年に入り、まん延防止等重点措置の影響により、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、年度末にかけて一部に弱さがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるなか、持ち直しの動きがみられたものの、輸出や生産の一部で弱い動きが続くなど、年度末にかけて持ち直しの動きは鈍化しました。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

当行グループの経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加したものの、その他業務収益やその他経常収益が減少したことにより、前年同期比8億97百万円減少の212億20百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比9億33百万円減少の186億8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比36百万円増加の26億12百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が増加したことなどにより、前年同期比4億71百万円増加の20億42百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 銀行業

当行単体の経常収益は、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少や株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比9億2百万円減少の208億72百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したことや株式等売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比9億32百万円減少の183億30百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比30百万円増加の25億42百万円となりました。

当期純利益は、特別利益が増加したことなどにより、前年同期比4億77百万円増加の20億27百万円となりました。

② その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における主要勘定の残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等（預金＋譲渡性預金）は、法人預金及び個人預金が増加したことなどにより、前年同期比160億18百万円増加し、1兆4,439億73百万円（増加率1.1%）となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比47億86百万円増加し、1兆861億20百万円（増加率0.4%）となりました。

有価証券は、前年同期比264億98百万円減少し、3,341億66百万円（減少率7.3%）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年同期比22億33百万円減少し、774億46百万円（減少率2.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び債券貸借取引受入担保金の減少などにより41億92百万円の流出（前年同期は1,434億39百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより106億26百万円の流入（前年同期は16億67百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金などにより5億92百万円の流出（前年同期比1億44百万円の流出減少）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比58億41百万円増加し、2,377億42百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期の業績見通しにつきましては、連結の経常収益は220億40百万円、経常利益は27億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億40百万円を見込んでおります。

また、当行単体の経常収益は216億80百万円、経常利益は26億90百万円、当期純利益は14億30百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2022年4月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	231,901	237,742
金銭の信託	7,920	7,920
有価証券	360,664	334,166
貸出金	1,081,334	1,086,120
外国為替	2,174	2,230
その他資産	8,324	16,689
有形固定資産	16,550	16,094
建物	5,471	5,150
土地	10,400	10,251
リース資産	211	253
建設仮勘定	—	4
その他の有形固定資産	465	434
無形固定資産	479	389
ソフトウェア	414	325
ソフトウェア仮勘定	1	2
その他の無形固定資産	63	61
退職給付に係る資産	2,371	2,674
繰延税金資産	57	1,232
支払承諾見返	2,101	2,019
貸倒引当金	△4,680	△5,130
資産の部合計	1,709,198	1,702,148
負債の部		
預金	1,425,160	1,405,145
譲渡性預金	2,793	38,827
コールマネー及び売渡手形	941	—
債券貸借取引受入担保金	65,675	30,206
借入金	116,400	138,000
外国為替	0	38
その他負債	13,214	7,636
賞与引当金	640	625
退職給付に係る負債	76	31
睡眠預金払戻損失引当金	415	385
偶発損失引当金	90	128
繰延税金負債	343	—
再評価に係る繰延税金負債	1,664	1,655
支払承諾	2,101	2,019
負債の部合計	1,629,518	1,624,701

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	53,414	54,807
自己株式	△553	△472
株主資本合計	71,069	72,543
その他有価証券評価差額金	5,123	1,241
土地再評価差額金	2,733	2,891
退職給付に係る調整累計額	78	115
その他の包括利益累計額合計	7,935	4,247
新株予約権	228	194
非支配株主持分	446	460
純資産の部合計	79,679	77,446
負債及び純資産の部合計	1,709,198	1,702,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	22,117	21,220
資金運用収益	14,810	15,227
貸出金利息	11,205	11,235
有価証券利息配当金	3,521	3,713
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	36	239
その他の受入利息	46	39
役務取引等収益	2,675	3,047
その他業務収益	1,792	1,159
その他経常収益	2,839	1,786
償却債権取立益	370	251
その他の経常収益	2,469	1,535
経常費用	19,541	18,608
資金調達費用	328	247
預金利息	314	236
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
債券貸借取引支払利息	4	5
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,875	1,911
その他業務費用	1,558	1,594
営業経費	12,840	12,170
その他経常費用	2,938	2,684
貸倒引当金繰入額	399	709
その他の経常費用	2,539	1,974
経常利益	2,576	2,612
特別利益	—	460
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	460
特別損失	207	246
固定資産処分損	66	44
減損損失	141	202
税金等調整前当期純利益	2,368	2,826
法人税、住民税及び事業税	348	604
法人税等調整額	423	147
法人税等合計	772	752
当期純利益	1,596	2,074
非支配株主に帰属する当期純利益	24	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,571	2,042

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,596	2,074
その他の包括利益	5,511	△3,845
その他有価証券評価差額金	4,720	△3,882
退職給付に係る調整額	791	36
包括利益	7,107	△1,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,082	△1,802
非支配株主に係る包括利益	24	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	52,638	△418	70,428
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
親会社株主に帰属する当期純利益			1,571		1,571
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			△319		△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776	△135	641
当期末残高	10,000	8,208	53,414	△553	71,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	403	2,413	△712	2,104	185	422	73,141
当期変動額							
剰余金の配当							△475
親会社株主に帰属する当期純利益							1,571
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,720	319	791	5,830	43	23	5,897
当期変動額合計	4,720	319	791	5,830	43	23	6,538
当期末残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	53,414	△553	71,069
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	53,405	△553	71,060
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		81	70
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
土地再評価差額金の取崩			△158		△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,402	80	1,483
当期末残高	10,000	8,208	54,807	△472	72,543

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679
会計方針の変更による累積的影響額						△16	△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	430	79,654
当期変動額							
剰余金の配当							△471
親会社株主に帰属する当期純利益							2,042
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							70
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,882	158	36	△3,687	△34	30	△3,691
当期変動額合計	△3,882	158	36	△3,687	△34	30	△2,207
当期末残高	1,241	2,891	115	4,247	194	460	77,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,368	2,826
減価償却費	754	740
減損損失	141	202
持分法による投資損益(△は益)	△10	△0
貸倒引当金の増減(△)	△18	449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,272	△214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	860	△81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	△29
偶発損失引当金の増減(△)	△6	37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	—
資金運用収益	△14,810	△15,227
資金調達費用	328	247
有価証券関係損益(△)	△730	787
為替差損益(△は益)	3	2
固定資産処分損益(△は益)	66	44
貸出金の純増(△)減	△21,532	△4,785
預金の純増減(△)	102,591	△20,015
譲渡性預金の純増減(△)	△37,649	36,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	66,200	21,600
コールマネー等の純増減(△)	288	△941
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,028	△35,468
外国為替(資産)の純増(△)減	△36	△55
外国為替(負債)の純増減(△)	0	38
資金運用による収入	15,005	15,367
資金調達による支出	△356	△256
その他	3,114	△5,010
小計	144,286	△3,722
法人税等の支払額	△847	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,439	△4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,217	△218,903
有価証券の売却による収入	116,626	197,845
有価証券の償還による収入	36,806	31,969
金銭の信託の増加による支出	△126	—
有形固定資産の取得による支出	△665	△224
有形固定資産の売却による収入	—	39
無形固定資産の取得による支出	△91	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	10,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△124	△119
配当金の支払額	△475	△471
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△135	△0
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,036	5,841
現金及び現金同等物の期首残高	90,865	231,901
現金及び現金同等物の期末残高	231,901	237,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社のカード年会費収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される取引として収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額については軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,399円14銭	8,130円54銭
1株当たり当期純利益	165円92銭	216円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円89銭	213円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	79,679	77,446
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	675	654
(うち新株予約権)		(228)	(194)
(うち非支配株主持分)		(446)	(460)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	79,004	76,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,406	9,444

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,571	2,042
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,571	2,042
普通株式の期中平均株式数	千株	9,469	9,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	117	119
うち新株予約権	千株	117	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	231,901	237,742
現金	17,740	10,995
預け金	214,160	226,746
金銭の信託	7,920	7,920
有価証券	360,379	333,883
国債	92,806	63,748
地方債	47,857	57,748
社債	89,765	93,566
株式	8,189	7,145
その他の証券	121,759	111,674
貸出金	1,081,607	1,086,406
割引手形	4,850	4,583
手形貸付	25,022	26,976
証書貸付	958,236	955,907
当座貸越	93,498	98,939
外国為替	2,174	2,230
外国他店預け	455	482
取立外国為替	1,719	1,747
その他資産	6,747	14,973
前払費用	91	283
未収収益	1,011	1,061
金融派生商品	0	5
その他の資産	5,643	13,622
有形固定資産	16,548	16,093
建物	5,471	5,150
土地	10,400	10,251
リース資産	211	253
建設仮勘定	—	4
その他の有形固定資産	464	433
無形固定資産	476	387
ソフトウェア	413	324
ソフトウェア仮勘定	1	2
その他の無形固定資産	62	60
前払年金費用	2,297	2,511
繰延税金資産	—	1,240
支払承諾見返	2,101	2,019
貸倒引当金	△4,552	△4,996
資産の部合計	1,707,601	1,700,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,425,165	1,405,150
当座預金	63,815	65,060
普通預金	622,793	625,881
貯蓄預金	8,601	8,957
通知預金	9,297	8,699
定期預金	699,670	677,468
定期積金	17,161	16,053
その他の預金	3,824	3,029
譲渡性預金	2,793	38,827
コールマネー	941	—
債券貸借取引受入担保金	65,675	30,206
借入金	116,400	138,000
借入金	116,400	138,000
外国為替	0	38
売渡外国為替	—	22
未払外国為替	0	16
その他負債	12,604	6,928
未払法人税等	112	260
未払費用	525	448
前受収益	436	499
従業員預り金	53	51
給付補填備金	0	0
リース債務	257	303
資産除去債務	118	129
その他の負債	11,099	5,234
賞与引当金	636	621
退職給付引当金	86	8
睡眠預金払戻損失引当金	415	385
偶発損失引当金	90	128
繰延税金負債	294	—
再評価に係る繰延税金負債	1,664	1,655
支払承諾	2,101	2,019
負債の部合計	1,628,870	1,623,970

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	52,990	54,377
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	51,198	52,585
固定資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	30,195	31,582
自己株式	△553	△472
株主資本合計	70,645	72,113
 他有価証券評価差額金	5,123	1,241
 土地再評価差額金	2,733	2,891
 評価・換算差額等合計	7,856	4,132
 新株予約権	228	194
純資産の部合計	78,730	76,440
負債及び純資産の部合計	1,707,601	1,700,411

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	21,774	20,872
資金運用収益	14,791	15,208
貸出金利息	11,186	11,216
有価証券利息配当金	3,521	3,713
コールローン利息	0	0
預け金利息	36	239
その他の受入利息	46	38
役務取引等収益	2,471	2,821
受入為替手数料	661	612
その他の役務収益	1,809	2,209
その他業務収益	1,690	1,055
外国為替売買益	19	26
国債等債券売却益	1,640	1,022
金融派生商品収益	31	6
その他経常収益	2,821	1,786
償却債権取立益	369	251
株式等売却益	2,304	1,219
金銭の信託運用益	—	66
その他の経常収益	146	249
経常費用	19,262	18,330
資金調達費用	328	247
預金利息	314	236
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	5	3
債券貸借取引支払利息	4	5
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,741	1,770
支払為替手数料	127	95
その他の役務費用	1,613	1,674
その他業務費用	1,558	1,594
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	589	498
国債等債券償還損	968	1,096
営業経費	12,716	12,054
その他経常費用	2,917	2,662
貸倒引当金繰入額	381	690
貸出金償却	584	408
株式等売却損	1,630	1,423
株式等償却	26	12
金銭の信託運用損	186	—
その他の経常費用	107	128
経常利益	2,512	2,542
特別利益	—	460
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	460
特別損失	207	246
固定資産処分損	65	44
減損損失	141	202
税引前当期純利益	2,304	2,756
法人税、住民税及び事業税	335	595
法人税等調整額	418	133
法人税等合計	753	729
当期純利益	1,550	2,027

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	29,439
当期変動額								
剰余金の配当								△475
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
当期純利益								1,550
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0				△0
土地再評価差額金の取崩								△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	756
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	52,234	△418	70,025	403	2,413	2,817	185	73,028
当期変動額								
剰余金の配当	△475		△475					△475
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	1,550		1,550					1,550
自己株式の取得		△135	△135					△135
自己株式の処分		0	0					0
自己株式処分差損の振替	△0		—					—
土地再評価差額金の取崩	△319		△319					△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,720	319	5,039	43	5,082
当期変動額合計	755	△135	620	4,720	319	5,039	43	5,702
当期末残高	52,990	△553	70,645	5,123	2,733	7,856	228	78,730

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195
当期変動額								
剰余金の配当								△471
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
当期純利益								2,027
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10	△10				
自己株式処分差損の振替			10	10				△10
土地再評価差額金の取崩								△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,387
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,582

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	52,990	△553	70,645	5,123	2,733	7,856	228	78,730
当期変動額								
剰余金の配当	△471		△471					△471
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	2,027		2,027					2,027
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		81	70					70
自己株式処分差損の振替	△10		—					—
土地再評価差額金の取崩	△158		△158					△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,882	158	△3,723	△34	△3,757
当期変動額合計	1,387	80	1,467	△3,882	158	△3,723	△34	△2,290
当期末残高	54,377	△472	72,113	1,241	2,891	4,132	194	76,440

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

①役職の変動

2022年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役 鈴木 裕 之 (現 取締役 人事部長
兼コスト削減・業務改革特命チーム部長)

②新任取締役候補

2022年6月24日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役 相 場 実 (現 執行役員 総合企画部長)

③退任予定取締役

2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役 俵 木 稔

(2) 監査等委員である取締役

該当ありません。

以上

2021年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2021年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
5. 自己査定 of 状況	単	(10)
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
7. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(12)
8. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 末残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
9. 預り資産(末残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2021年度決算の概況」以下の2021年3月期比、2021年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2021年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比12億74百万円増加の39億8百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同期比13億24百万円増加の33億15百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比6億20百万円増加の33億37百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加し、株式等関係損益が減少したものの、実質業務純益の増加などにより、前年同期比30百万円増加の25億42百万円となりました。
●当期純利益は、退職給付制度改定益の計上などにより、前年同期比4億77百万円増加の20億27百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	15,475	149	15,326
(コア業務粗利益)	(16,046)	(803)	(15,243)
国内業務粗利益	14,997	37	14,960
資金利益	14,515	396	14,119
役務取引等利益	1,048	321	727
その他業務利益	△565	△678	113
(うち国債等債券関係損益)	(△571)	(△654)	(83)
国際業務粗利益	477	111	366
資金利益	447	102	345
役務取引等利益	3	2	1
その他業務利益	26	7	19
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	12,138	△470	12,608
人件費	6,723	△231	6,954
物件費	4,720	△174	4,894
税金	694	△66	760
実質業務純益	3,337	620	2,717
(コア業務純益)	(3,908)	(1,274)	(2,634)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(3,315)	(1,324)	(1,991)
① 一般貸倒引当金繰入額	69	△209	278
業務純益	3,268	829	2,439
(うち国債等債券関係損益)	(△571)	(△654)	(83)
臨時損益	△725	△797	72
② 不良債権処理額	1,067	377	690
貸出金償却	408	△176	584
個別貸倒引当金繰入額	621	518	103
偶発損失引当金繰入額	37	37	-
債権等売却損	-	△3	3
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,137)	(168)	(969)
株式等関係損益	△215	△862	647
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
④ 偶発損失引当金戻入益	-	△6	6
⑤ 償却債権取立益	251	△118	369
その他臨時損益	307	566	△259
経常利益	2,542	30	2,512
特別損益	214	421	△207
固定資産処分益	0	0	-
退職給付制度改定益	460	460	-
固定資産処分損	44	△21	65
減損損失	202	61	141
税引前当期純利益	2,756	452	2,304
法人税、住民税及び事業税	595	260	335
法人税等調整額	133	△285	418
法人税等合計	729	△24	753
当期純利益	2,027	477	1,550
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	886	293	593

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

2. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比4億71百万円増加の20億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	連結粗利益	15,681	163
資金利益	14,981	497	14,484
役務取引等利益	1,135	335	800
その他業務利益	△435	△668	233
営業経費	12,170	△670	12,840
① 貸倒償却引当費用	1,155	168	987
貸出金償却	408	△176	584
個別貸倒引当金繰入額	646	518	128
一般貸倒引当金繰入額	62	△209	271
偶発損失引当金繰入額	37	37	—
債権等売却損	—	△3	3
株式等関係損益	△215	△862	647
② 貸倒引当金戻入益	—	—	—
③ 偶発損失引当金戻入益	—	△6	6
④ 償却債権取立益	251	△119	370
持分法による投資損益	0	△10	10
その他経常損益	221	368	△147
経常利益	2,612	36	2,576
特別損益	214	421	△207
税金等調整前当期純利益	2,826	458	2,368
法人税、住民税及び事業税	604	256	348
法人税等調整額	147	△276	423
法人税等合計	752	△20	772
当期純利益	2,074	478	1,596
非支配株主に帰属する当期純利益	31	7	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	471	1,571
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	904	293	611

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,365	851	2,514
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	(1) 実質業務純益	3,337	620
職員一人当たり（千円）	3,953	778	3,175
(2) コア業務純益	3,908	1,274	2,634
職員一人当たり（千円）	4,631	1,554	3,077
(3) 業務純益	3,268	829	2,439
職員一人当たり（千円）	3,872	1,023	2,849

（注） 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
	資金運用勘定残高	1,424,764	△24,293
うち貸出金	1,086,406	4,799	1,081,607
うち有価証券	333,883	△26,496	360,379
資金調達勘定残高	1,604,354	1,244	1,603,110
うち預金	1,405,150	△20,015	1,425,165
うち譲渡性預金	38,827	36,034	2,793
うち借入金	138,000	21,600	116,400
うちコールマネー	—	△941	941

(2) 平残

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	資金運用勘定残高	1,455,038	30,094
うち貸出金	1,068,514	5,657	1,062,857
うち有価証券	380,077	24,902	355,175
資金調達勘定残高	1,639,526	124,348	1,515,178
うち預金	1,435,805	62,563	1,373,242
うち譲渡性預金	23,895	△7,578	31,473
うち借入金	129,411	60,765	68,646
うちコールマネー	972	196	776

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	2022年 3 月期		2021年 3 月期
		2021年 3 月期比	
資金運用利回 (A)	1.04	0.01	1.03
貸出金利回 (B)	1.04	△0.01	1.05
有価証券利回	0.97	△0.02	0.99
資金調達利回 (C)	0.01	△0.01	0.02
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.00	△0.00	0.00
預金債券等原価 (D)	0.84	△0.08	0.92
経费率	0.83	△0.06	0.89
資金調達原価 (E)	0.75	△0.10	0.85
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.03	0.02	1.01
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	0.07	0.13
総資金利鞘 (A) - (E)	0.28	0.10	0.18

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	2022年 3 月期		2021年 3 月期
		2021年 3 月期比	
資金運用利回 (A)	1.01	0.00	1.01
貸出金利回 (B)	1.05	△0.00	1.05
有価証券利回	0.95	△0.03	0.98
資金調達利回 (C)	0.01	△0.01	0.02
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.00	△0.00	0.00
預金債券等原価 (D)	0.84	△0.07	0.91
経费率	0.82	△0.07	0.89
資金調達原価 (E)	0.75	△0.10	0.85
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.00	0.01	0.99
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	0.07	0.13
総資金利鞘 (A) - (E)	0.26	0.10	0.16

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
コア業務純益ベース	5.05	1.57	3.48
実質業務純益ベース	4.31	0.72	3.59
業務純益ベース	4.22	1.00	3.22
経常利益ベース	3.28	△0.03	3.31
当期純利益ベース	2.62	0.58	2.04

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権) + (期末純資産－期末新株予約権)} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△571	△654	83
売却益	1,022	△618	1,640
償還益	—	—	—
売却損	498	△91	589
償還損	1,096	128	968
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	△215	△862	647
売却益	1,219	△1,085	2,304
売却損	1,423	△207	1,630
償却	12	△14	26

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2022年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が9.00%、連結が9.04%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		2021年3月末
	2022年3月末	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.00%	0.06%	8.94%
(2) 自己資本 ①－②	72,369	1,231	71,138
コア資本に係る基礎項目 ①	74,386	1,317	73,069
コア資本に係る調整項目 ②	2,017	87	1,930
(3) リスク・アセット	803,512	7,865	795,647
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,140	315	31,825

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		2021年3月末
	2022年3月末	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.04%	0.06%	8.98%
(2) 自己資本 ①－②	72,853	1,205	71,648
コア資本に係る基礎項目 ①	74,986	1,354	73,632
コア資本に係る調整項目 ②	2,132	149	1,983
(3) リスク・アセット	805,704	7,870	797,834
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,228	315	31,913

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,027	△177	3,204	
	危険債権	21,071	6,089	14,982	
	要管理債権	三月以上延滞債権	73	37	36
		貸出条件緩和債権	159	52	107
	小計 (A)		24,331	6,000	18,331
	正常債権	1,077,480	△1,286	1,078,766	
	総与信残高	1,101,811	4,713	1,097,098	

(単位：%)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△0.02	0.29	
	危険債権	1.91	0.54	1.37	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00
		貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01
	小計		2.21	0.54	1.67
	正常債権	97.79	△0.54	98.33	
	総与信残高	100.00	—	100.00	

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
保全額 (B)		18,341	3,959	14,382
	貸倒引当金	3,078	384	2,694
	担保保証等	15,263	3,576	11,687

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	75.38	△3.08	78.46
---------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,027	△177	3,204	
	危険債権	21,071	6,089	14,982	
	要管理債権	三月以上延滞債権	73	37	36
		貸出条件緩和債権	159	52	107
	小計		24,331	6,000	18,331
	正常債権		1,077,480	△1,286	1,078,766
	総与信残高		1,101,811	4,713	1,097,098
(部分直接償却額)		(3,475)	(△340)	(3,815)	

（単位：％）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△0.02	0.29	
	危険債権	1.91	0.54	1.37	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00
		貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01
	小計		2.21	0.54	1.67
	正常債権		97.79	△0.54	98.33
	総与信残高		100.00	—	100.00

【連結】

（単位：百万円）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,115	△165	3,280	
	危険債権	21,072	6,090	14,982	
	要管理債権	三月以上延滞債権	73	35	38
		貸出条件緩和債権	159	52	107
	小計		24,420	6,012	18,408
	正常債権		1,078,682	△1,200	1,079,882
	総与信残高		1,103,102	4,811	1,098,291
(部分直接償却額)		(3,475)	(△340)	(3,815)	

（単位：％）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	△0.02	0.30	
	危険債権	1.91	0.55	1.36	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00
		貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01
	小計		2.21	0.53	1.68
	正常債権		97.79	△0.53	98.32
	総与信残高		100.00	—	100.00

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2022年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	4,996	444	4,552
一般貸倒引当金	1,905	69	1,836
個別貸倒引当金	3,090	374	2,716

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	5,130	450	4,680
一般貸倒引当金	1,959	62	1,897
個別貸倒引当金	3,170	387	2,783

5. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		548	403 (163)	145	— (4)	— (235)
実質破綻先		2,478	1,782 (976)	696	— (204)	— (601)
破綻懸念先		21,071	12,834 (10,821)	2,383	5,853 (7,867)	—
要 注 意 先	要管理先	273	65	207	—	—
	その他の要注意先	160,842	63,856	96,985	—	—
正常先		916,596	916,596	—	—	—
合計		1,101,811	995,539	100,418	5,853	—

(注) 1. ()内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額3,475百万円処理後の計数

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	548	308	239	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,027
実質破綻先	2,478	1,673	805	100.00%		
破綻懸念先	21,071	13,204	2,013	72.22%	危険債権	21,071
要 注 意 先	(うち要管理 債権) (232)	(76)	(19)	(41.28%)	要管理債権	232
					うち三月以上延滞債権	73
					うち貸出条件緩和債権	159
要管理先	273	116	19	49.79%	小計	24,331
その他の要注意 先	160,842				正常債権	1,077,480
正常先	916,596					
合計	1,101,811				合計	1,101,811

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,086,406		4,799	1,081,607
製造業	88,026		△2,868	90,894
農業，林業	6,883		869	6,014
漁業	291		80	211
鉱業，採石業，砂利採取業	1,421		174	1,247
建設業	62,170		△1,491	63,661
電気・ガス・熱供給・水道業	8,277		705	7,572
情報通信業	3,789		△608	4,397
運輸業，郵便業	19,655		△831	20,486
卸売業，小売業	73,505		193	73,312
金融業，保険業	82,927		△3,957	86,884
不動産業，物品賃貸業	149,322		1,521	147,801
サービス業等	97,912		△2,936	100,848
地方公共団体	139,601		1,637	137,964
その他	352,619		12,312	340,307

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	24,331		6,000	18,331
製造業	3,808		776	3,032
農業，林業	74		3	71
漁業	6		6	—
鉱業，採石業，砂利採取業	137		△1	138
建設業	4,079		1,375	2,704
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	—
情報通信業	250		59	191
運輸業，郵便業	783		423	360
卸売業，小売業	3,553		741	2,812
金融業，保険業	0		△500	500
不動産業，物品賃貸業	1,188		269	919
サービス業等	6,816		2,837	3,979
地方公共団体	—		—	—
その他	3,631		9	3,622

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2022年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末及び2021年3月末の「業種別リスク管理債権」を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン残高	342,606	14,852	327,754
うち住宅ローン残高	321,594	15,244	306,350
うちその他ローン残高	21,012	△391	21,403

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出比率	77.35	0.11	77.24

8. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金及び個人預金が増加したことなどにより、2021年3月末比160億18百万円増加し、1兆4,439億77百万円となりました。

●貸出金の残高は、中小企業向け貸出は減少したものの、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことなどにより、2021年3月末比47億99百万円増加し、1兆864億6百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,443,977	16,018	1,427,959
うち新潟県内	1,283,972	17,419	1,266,553
貸出金	1,086,406	4,799	1,081,607
うち新潟県内	745,383	1,449	743,934

(2) 平残

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,459,700	54,985	1,404,715
うち新潟県内	1,305,545	51,403	1,254,142
貸出金	1,068,514	5,657	1,062,857
うち新潟県内	734,471	11,896	722,575

9. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことにより、全体では2021年3月末比96億82百万円増加し、1,496億21百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預り資産	149,621	9,682	139,939
投資信託	52,427	7,736	44,691
公共債	10,560	△1,608	12,168
保険	86,633	3,554	83,079

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに14億78百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△167	47	2	169	△214	0	215
その他有価証券	1,646	△5,560	7,482	5,836	7,206	10,788	3,581
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△460	△1,510	590	1,050	1,050	1,415	365
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100
合計	1,478	△5,513	7,484	6,006	6,991	10,788	3,797
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△628	△1,463	592	1,220	835	1,416	580
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。
 3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,241百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△167	47	2	169	△214	0	215
その他有価証券	1,646	△5,560	7,482	5,836	7,206	10,788	3,581
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△460	△1,510	590	1,050	1,050	1,415	365
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100
合計	1,478	△5,513	7,484	6,006	6,991	10,788	3,797
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△628	△1,463	592	1,220	835	1,416	580
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。
 3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,241百万円であります。